

知的財産

■ 知的財産活動の方針

東京エレクトロンでは、知的財産（知財）活動の基本方針を、知財の保護を通して既存および新規領域での事業活動をサポートすることにより、企業収益の向上に貢献することにおいています。そのために、知財戦略は技術戦略および製品戦略に沿ったものであるべきと考え、知財ポートフォリオを充実させることにより自社製品の差別化や競争優位性を強化することに重点をおいて活動しています。充実した知財ポートフォリオは、将来的にライセンスによる収益にも貢献できると考えています。

当社が事業を行っている分野では技術がますます高度化・複雑化しており、それに伴い、新製品開発における知財紛争リスクも増大しています。激しい競争下において紛争のリスクを最小化するため、当社では知財動向を適宜調査することで他社の知的財産権を尊重し、必要に応じて他社からライセンスを取得するなど、適切な対応をとっています。

■ 知的財産ポートフォリオの拡充

事業成長および収益拡大を図るため、昨年度は、以下の企業の買収を通じて、新たな技術を獲得しました。

- TEL NEXX, Inc. (2012年5月買収) :
先端パッケージング分野に関する技術
- TEL FSI, Inc. (2012年10月買収) :
枚葉洗浄装置に関する技術
- TEL Solar AG (2012年11月買収) :
薄膜シリコン太陽光パネル用製造装置に関する技術
- TEL Magnetic Solutions Ltd. (2012年12月買収) :
MRAM製造に用いられる磁場中熱処理に関する技術

注：買収後の社名を表記しています。

当社知財部門は、これら企業の買収において、各社所有の知財が当社ポートフォリオに統合され、各社の知財活動が当社知財方針に沿って行われるよう活動しています。

■ 知的財産活動の体制

お客さまの要求により高いレベルで応え、新たな市場を切り拓いていくため、当社は常に積極的な研究開発を行っています。研究開発の成果による競争優位を維持するためには、知的財産

権を着実に取得することにより、その成果を保護することが不可欠です。そのため、研究開発部門と密に連携しながら知的財産権の取得を行えるよう、製品開発・製造拠点のなかあるいは近くに、知財担当者を配しています。加えて、海外における研究開発の活発化に伴い、米国を始めとする海外拠点にも担当者を配置しています。

知財活動を実効的なものとするためには、激しく変化する市場・技術動向への柔軟な対応も求められます。市場・技術動向をタイムリーに把握できるよう、知財に関する調査・渉外業務の担当者を、営業・マーケティング部門がある本社に配置しています。加えて、常に知財活動が市場・技術動向に対応したものとなるよう、事業や開発領域ごとに知財委員会を定期的に開催しています。当該委員会は、知財担当者、事業部門責任者および開発部門責任者から構成されており、知財の評価、知財戦略の検討、費用対効果の観点に基づく権利化方法の決定などを行っています。前述の通り、当社は昨年度に複数の会社を買収しました。知財担当者は、知財委員会の立ち上げなど、知財の観点からこれら買収企業の統合に積極的に関わっています。

■ 知的財産権の状況

当社事業分野への参入障壁を強固なものとするため、コア技術を中心とした知財ポートフォリオの構築を積極的に推進し、将来の技術的成長を確保しています。

各地域における当社の特許出願^{*1}ならびに保有^{*2}状況は下記のグラフの通りです。昨年度の企業買収に伴って獲得した特許も、当社の知財ポートフォリオの充実に貢献しています。

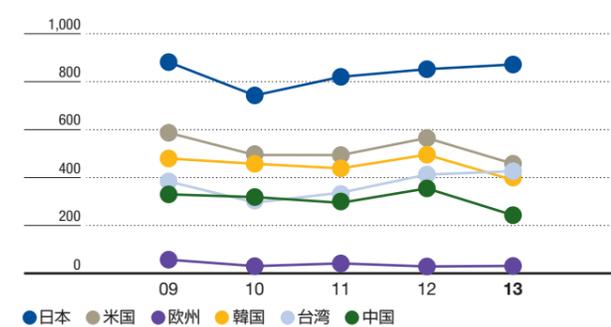
前述の知財委員会は、絶えず変化する市場・技術・競合の動向ならびに費用対効果を含むさまざまな観点に照らし、定期的に特許の出願・維持方針を見直しています。近年、当社のグローバル出願率^{*3}は70%を維持していますが、地域ごとの出願件数については常に最適化を図っています。

^{*1}買収会社の出願については、買収後のもののみカウントしています。

^{*2}買収に伴って取得された全ての特許を含みます。それら取得特許の地域ごとの件数は次のとおりです：日本(38)、米国(132)、欧州(102)、韓国(30)、台湾(18)、中国(38)。

^{*3}日本国特許庁への特許出願のうち外国に出願される件数の比率。日本企業の平均は約25%。

特許出願件数



特許保有件数

